



平成21年度
NPO協働推進フォーラム

県西部地域における多文化共生に向けた基盤(職・住)づくり

平成22年3月7日(日)

静岡県西部地域交流プラザ(ザザシティ浜松中央館5F)
特定非営利活動法人ボランティア支援ネットワークパレット
(静岡県西部地域交流プラザ・指定管理者)

目 次

来賓挨拶	p.2
静岡県県民部県民生活局 局長 望月 正氏	
基調講演「協働が拓く多文化共生の新地平」	p.3
静岡文化芸術大学 教授 池上重弘氏	
事例報告「協働による日本語教室」～いわしんバモス日本語！の取組について～	p.19
いわしんバモス日本語！南御厨実行委員会事務局 絹村和弘氏	
事例報告「遠州浜 日本語カフェ」	p.26
遠州浜日本語カフェ コーディネーター 田野聖一氏	
【分科会A】分科会A 職「合わず、活かす」	
①事例報告「就労支援における企業との連携」	p.32
財団法人浜松国際交流協会主任 堀 永乃氏	
②事例報告「外国人の新たな就労分野」～農業とホームヘルパーについて～	
農業	
NPO法人ブラジルふれあい会理事長 座波カルロス氏	p.38
ホームヘルパー	
株式会社アヴァンセコーポレーション代表取締役会長 林 隆春氏	p.41
【分科会B】住「同じ地域住民！一緒に楽しくまちづくり」	
①事例報告「誰でも笑顔で暮らせるまちへ」～菊川市平川地区の多文化共生～	
菊川市平川コミュニティー防災センター(ひらかわ会館)事務長 二俣七七男氏	p.55
②事例報告「外国人住民との地域づくり」～自治会における多文化共生社会への取組～	
磐田市自治会連合会豊田支部副支部長 村上勇夫氏	p.65
まとめ、アピールの採択	
静岡文化芸術大学 教授 池上重弘氏	p.75
フォーラム写真	p.86
フォーラムの企画・運営	p.87

<基調講演>

協働が拓く多文化共生の新地平

静岡文化芸術大学教授 池上重弘氏

多文化共生の地平に基盤
multiculturalizacao da regio Oeste a rovincia



それでは皆様、お早うございます。あいにくの天気ですけれども、かえってこういう方が集まりがいいかなあという気もしないではありません。先週の今日も丁度こんな天気で、私雨の中、実は走りました。浜松シティマラソンだったです。調子のって走ったもので、その日以降花粉症がいささか酷くて、くしゃみというより咳が出たり、喉がいがらっぽくなっています。インフルエンザではございませんので、前の方、避難はしなくて結構です。

今日、100名近いお申し込みがあったということ、とても嬉しく思っています。去年のこの会は、実はいささか緊張した雰囲気が始まりました。なぜかという、現職の文部科学大臣：塩谷立先生が、御挨拶にお見えになったからであります。当然現職の大臣ですから、SPを付けてですね、警護の

人を付けて、ちょっと緊張した雰囲気の中で始まりました。今日はそういうのは無いものですから、リラックスしたかたちで進めていきたいと思っております。NPOの会、市民の会ですので、発表者はなるべくネクタイしないでおこうね。という話を皆さんでしましたので、私も含めてネクタイをしていない方が、多々あります。その点ですね、オリンピックの開会式の国母選手が、ああいう装いをしたと怒られましたけども、お怒りの無いように是非お願いします。

今日、皆さんのお手元に参加者名簿が配られていると思います。これはもちろん、名簿に名前を載けてもいいよ、といふように同意していただいた方のお名前なんですけども、それをちょっとめくって頂けますか？めくってみると、外国人の方のお名前がたくさん見られます。これ、私とても嬉しいことです。今日見て頂く図の中に、連携の非常に大事な主役として、外国人住民というのを私書いています。ただ、しばしばこの手のフォーラム、シンポジウムやると、当の外国人の方々あまり来ないということが多いのですが、前回に引き続き、今回は更にたくさんの方がいらっしゃいました。このことをとても嬉しく、そして歓迎します。その一方で、私を含めて日本語で話をしてしまう、ということについてお詫びをします。でも一方で、日本の社会で生きていくわけですから、ぜひ日本語についてきて頂ければなあ、という気持ちも私は強く持っています。これから私がお話することについて準備はよろしいのでしょうか。それでは、パワーポイントを映しながらやっていきます。

お手元に資料がありますが、お手元の資料とこれから皆さんにご覧いただくものとちょっと違う部分とか、お手元にないものが映っているということがあります。学生の事を叱っていながら、私も昨日の夜、そして今朝6時起きでちょっとスライドつくったりしました。それも含めてお手元にないものもありますので、それをお断りします。今回3回目なんですけども、前回、あるいは前々回も含めておこしになった方は、また同じスライド使ってると思うかもしれません。いくつかのスライドは前回と重なっています。それが実は、この会がまさに単発で一回こっきりやるわけじゃなくて、2年前にやって、1年前にやって、そして今回があると、つながっている会であるということの証明にもなるわけです。もちろん、全て同じスライドを使ってしゃべるわけではありませんが、同じようなスライドがあるということの意味を、むしろ積極的に捉えて頂ければなあと思っております。

それでは私の基調講演にこれから30分ほどお時間を頂きます。今回のフォーラムは、県西部地域に

おける多文化共生に向けた基盤づくり（職・住）ということが書いてあります。多文化共生といのはしばしば、きれいごと、という風に言われるんですけども、2008年から2009年の厳しい経済情勢の中で、今一度わたし達は足元を見つめる必要が出てきたと思っています。外国人の方々についてみると、今一度、日本で暮らすとはどういうことかというのを正面から捉え直す、そういうタイミングだったんだなと思っています。

「協働が拓く多文化共生の新地平」という、いささか挑発的なタイトルを付けました。一般的には、協働で拓く多文化共生の新地平、というのでしょうか、むしろ私はその協働ということこそが大事であると思って、今回、「協働で」ではなくて、「協働が」拓くという、一步踏み込んだ強い表現を使ってみました。

新地平っていうのも耳馴れない言葉です。あるところまで登って、そこから先に見える景色、これを新地平というふうに私はとらえていますけども、経済危機の中で、ほんとに場合によっては「生きる、死ぬ」というレベルまでの厳しいところを乗り越えて、帰る人は帰りました。3月5日締め切りで帰国支援に駆け込み的な申し込みも多かった。新聞報道が出たところです。今日も蔵出しの情報をご覧いただきますけれども、残ると決めた人は本気で残ると思います。厳しい経済情勢を乗り越えたときに、そこを乗り越えた高さから見える新しい地平に向け、私たちは一緒に歩んでいかなければいけない。その時にまさに、自分たちだけでは出来ない、自治会だけではできない、学校だけではできない、行政だけではできない、NPOだけではできない、外国人住民だけでは出来ないことに連携が必要です。協働という考え方、これこそが新しい地平に歩みを進める大事な考え方だと、それを今日提示したいと思っています。

基調講演の構成で、はじめに、今こそ多文化共生を、という話をした後、全国の外国人登録者数をザックリと確認します。そして、多文化共生の目指すところという事で、これは前回のスライドと被るんですけども、多文化共生という考え方、今日の基本的な言葉になりますので、これについて皆さんの理解をひとつにしておきたい。4番目、このフォーラムの展開と今回の目標という事で、3年間のフォーラムがどう展開して、今回どこに照準をあてているか、という話をします。5番目に、こういうかなり大きなフォーマルな会では初めてのデータを今日お話しします。静岡県が先週、静岡県多文化共生実態調査というのを公表しました。そのデータは、実は日本人調査とブラジル人を含む幾つかの国籍の人たちのデータなんですけども、その中からブラジルとフィリピンを取り上げて、ご紹介します。更にブラジルについては、2007年の夏にも同じ方法で調査をしてあります。2007年夏、2009年夏、その間に何があったか皆さんご存じの通りです。経済危機のビフォア、アフターで静岡県内のブラジル人の生活や考え方がどう変わったか、というのを今日ご紹介します。ある意味ショッキングで、ある意味、多文化共生を考えた時に希望を見出すデータなのかもしれません。そして、結びという事で、結論をここに先に書いてありますけども、職と住の確保、安定、これこそが多文化共生の大前提だ、そのために、協働という考え方を、ぜひ推し進めていこう、というのが今日の話になります。では、はじめにから。

1. はじめに

リーマンショックからの金融危機で日本の経済が大きな打撃をうけて、非正規労働者の失業が急増し、社会的関心になったという事はあらためて言うまでもありません。もう今、リーマンショッ

クから1年経ってという特集は、何カ月か前に組まれた時点です。けれどもそれから、しばらく経ってもやはりまだ、経済情勢、特に静岡県西部地域は厳しい状況です。製造業の派遣請負労働者、この景気後退の煽りを受けた人たちの多くが外国人、日系ブラジル人が多数でした。彼らは、定住化が進みつつあったわけですが、この大きな変化の中で生活の根底が崩れていった人たちも少なくありません。しかし一方、この出来事がこれまでの無関心、偏見を乗り越えて、互いに理解を深め支えあうきっかけになったという見方もできるかもしれません。ちょっとこれは、お前は全然仕事も失っていないからそんな綺麗事をいえるんだろという批判が来るのを承知で私は言っています。無関心、偏見という言葉、日本人側が外国人に対して関心を持たない、偏見を持つというものなのですが、実は逆もあるだろうと思っています。つまり、外国人側が日本の社会に対して関心を持たず、あるいはごく限られた本人の経験の中で、「日本人は・・・」というふうに一般化していきやすかったか、つまり日本人と外国人の両方に無関心、偏見があったんじゃないか。それを乗り越えていくきっかけが、もしかしたら今回のこの経済危機および、その後の動きだったのかもしれない。

今日も何人もお越し頂いていますけども、浜松地域、あるいは県西部地域でも外国人側に結束の動きが出てきました。今日お越しになっている、座波さんのブラジルふれあい会などは、そのひとつの典型だろうと思います。また、それに対応していく日本人側の動きというのも出て参りました。日本で生きるために、日本社会に真剣に向きあう、そういう外国人が増えてきたわけです。けれども、全般的に見て、受け入れる社会側はどんなふうを考えているのだろうか。静岡新聞が、多文化共生実態調査を受けて記事を書いてくれたんですけど、その見出しが、「外国人増加に反対6割」という非常にセンセーショナルな見出しでした。確かにデータはそういう部分もあるんですけども、一方で外国人との付き合いそのものを全く否定しているわけではないんです。例えば、今日はデータを持て来ていませんが、地域の生活に積極的に関わって欲しいという点については、実は4人に3人が、そう思うと言っている。逆に言うと4人に1人が積極的に参加して欲しいとは思っていないという言い方も出来るんですけど、4人に3人は、地域の生活に関わって欲しいと思っている。今日は、外国人データの方を重点的に紹介しますが、日本人のデータも、皆さん機会がありましたらぜひご覧いただきたいと思います。おそらく、もうひと月ふた月くらいで静岡県のHP上にアップされるんじゃないかなと思いますので、是非ご覧ください。いずれにしても今ですね、経済危機を乗り越えて、私たちは多文化共生の真価を問われているんだという認識のもとにこれからお話をしていきます。では、次は全国の登録者数です。これは、色んなところで皆さんにご覧いただいているので、またアレかと思うかもしれませんが、大事な認識ですので、今一度、ご覧ください。

2. 全国の外国人登録者数

1988年から2008年までの20年間で、外国人登録者数が100万から220万へとほぼ2倍になっています。220万という数字は、日本でいうと、宮城県とか長野県とか、そういうレベル、中規模の県の人口規模です。次に国籍別で見ると、赤がグンと伸びているのがわかりますよね。赤、これは中国です。静岡県にいと中国人の増加ってあんまり気にならないんですが、実は全国で見ると、赤の中国がグンと増えています。緑のブラジルは30万を超えてちょっと減っていき、おそらく今、今まさにこの時点であると20万台の後半だろうと思われていて、来年の

統計が出てくれば、もっとこれが減るに違いありません。それでは、全国データで見て、外国人とくに今日焦点をあてる定住型の、静岡県における定住型の外国人として、ブラジル、フィリピンに焦点を当てます。ブラジル31万、フィリピン21万。見てみると、ブラジルについては永住、日本人の配偶者等と定住ということでほぼ98%。フィリピンについても、永住、日本人の配偶者等と定住ということで、就労に制限のないビザを持っている人が3/4います。定住型の在留者が多いという事がここからわかります。

3. 多文化共生が目指すところ

では、多文化共生の目指すところについてお話します。これも昨年度みなさんにご覧いただいたものです。外国人をめぐる政策っていうのは、欧米などで見てみると大きく2つあります。出入国政策と社会統合政策っていうんですね。ある国からよその国へ入ってくる。その入ってくるところの人の量、質をどうコントロールするか。これが出入国政策。社会統合政策っていうのは、入ってきた外国人に対する政策と、受け入れ社会に対する政策。これが社会統合政策といわれるものです。特に社会統合政策っていうのは、外国人側への政策と同時に、受け入れ社会側への政策も含み、入国した外国人を社会における対等な構成員として受け入れるにはどうすればよいか、ということを考えていく。そういう政策をいいます。日本の場合は、この中で社会統合政策に相当するところを、多文化共生という言葉で呼ぶことが多いです。ですから、日本の多文化共生政策の一覧をダートと並べてですね、欧米の研究者、あるいは行政の担当者に見せると、これはソーシャルインテグレーション、あるいはインテグレーションという統合政策だね、というふうに理解すると思います。日本語の場合、統合という言葉に、「同化」の響きを嗅ぎとる人もいるものですから、多文化共生という言葉が使われることが多いです。社会統合=多文化共生政策の具体例として4つの柱を今ここに挙げました。まず労働政策-雇用の対策とか、リーマンショック以降の経済危機で焦点を浴びたのは、まさにこの部分ですね。労働政策。次に社会保障政策-医療や年金、あるいは生活扶助、住宅保障といったところですね。年金の問題についても、入管法の改正施行から、すでに20年が経って、その時30代、30歳で、きた人が今50歳です。40歳で来た人は今60になろうとしています。子供たちの教育の問題と並んで今、じわりじわり、しかし確実に、年金とか老後の事について関心が高まっています。三番目が教育政策-これは、子供に対する教育と同時に、大人に対する教育も含みます。とりわけ公用語の教育、日本の場合であれば日本語を学んでもらうということです。これが重要な論点になります。今日も発表の中で、いわしんバモス日本語、遠州浜日本語カフェという2つの非常に先駆的な地域レベルでの日本語学習の取り組みの紹介があります。まさにこの、多文化共生-社会統合政策の教育に関するところですね。最後が受け入れ社会に対する政策、先ほど私、静岡県の日本人アンケートの結果を紹介しました。外国人増加に反対6割、こういう人たちに対してある種の意識啓発を進めていく。あるいはもっと広く、「あんた間違ってるよ」と上から目線で言うんじゃないくて、多様な文化、あるいは多様な生き方に対する考え方を柔らかくしてもらおう。そういう意味での異文化理解促進というの、重要な柱になって参ります。

4. このフォーラムの展開と今回の目標

それでは、このフォーラムの展開と、今日の目標という事で、これまでの2年間を振り返った上

で、今日のこの会の位置づけを確認したいと思います。これも実は前回見て頂いたスライドなんですけども、このNPOの連携推進フォーラムってどういう意味を持つんだろうと。よくわかるNPOボランティアっていう本にですね、こんな表現がありました。実は、この手のフォーラムはネットワークの結節点、結び目としての意味があると。価値観——あるいはミッションという言葉を使ってもいいかもしれない——を共有する人たちが、補完関係—相補う関係で結びついて、協力しあうための出会いの場であると。同じことを共有しながら、ある社会をつくっていきこうと。そういう価値観を持っている人たちが、自分たちで出来ること、出来ないことを、しっかり認識したうえで協力しあって、出来ないことを補い合いながら、一と一じゃ出来ないことを一緒に作っていきこうと。そういう出会いの場です。ある団体が、知ってはいても、なかなかその連携のきっかけがないということが多いんですね。私自身が経験したことです。さっき事務局長の戸塚さんをご紹介して下さいましたけども、このフォーラムは、今日ここでやるだけではなくて、3回ないし、4回、準備会を行います。その多くは、静岡文化芸術大学の教室を会場に行うんですけども、私は毎回全部コーディネーターとして参加していました。特に最初の頃、私はその方を知っている、というNPOの関係の方どうしがその場で初めて名刺交換をするんですね。「えっ!?今まで知らなかったの?」と。あるいは、「お名前がかねがね伺ってましたけども」、「こちらも」という関係で…。フォーラムのための準備を進めるという中で出会うんですね。これはとても貴重なことだと思っています。いろんな出会いによる成果があると思うんですけども、ひとつの市の中だけではなくて、市を超えて、なおかつ県全域という広いレベルでなくて顔がつながる。静岡は3つの地域がありますね。東部、中部、西部。西部地域という車で走って2、30分で行けそうなところ。あるいは、小一時間で行けそうな範囲で、顔がつながる。これは、非常に大事なことだと思っています。フォーラムは、こういったネットワークの結び目としての役割を果たしてきたし、今後も果たすでしょう。

2つ目は、静岡県西部地域での「ほう・れん・そう」というふうに書きました。報告、連絡、相談を、それぞれの活動団体がする。そこから協働関係が生まれて、「さんま」—時間・空間・仲間を共にする機会につながっていくと。NPOのこの本を読んで、まさにこのフォーラムがそうだなと、私、強くうなずいてここにご紹介する次第です。

では、今日を含めて、3年間のフォーラムを振り返ってみます。

まずは1年目(2007年度)です。このときのテーマは、「県西部における多文化共生の地域づくり」ということで、地域というところに焦点がありました。基調講演はわたくしですけども、地域における多文化共生の視点ということでお話をしました。この時は行政からの報告として、静岡県、浜松市、磐田市の三者が報告をして下さいました。分科会としては、まず1番—「NPOの多様な活動」でした。準備会の中で、自治会の方のほうから「NPO、NPOって聞くけど、どういう団体があって、どういう活動をしているかイマイチ分からないんだ」という声があったもんですから、「それじゃあNPOの活動を紹介してもらいましょう」ということで、浜松日本語ネットワーク、N-Pocket, MAF—これは外国人の無料検診会を実施している団体です—から、それぞれの活動についてご紹介いただきました。分科会2では、「地域社会における連携」ということで、磐田の自治会連合会と、浜松市の砂山自治会にお話を頂いて全体討論をしたわけですが、この会は初めてやった会だったのですが、けっこう後半のディスカッションではフロアからポンポン声が出てきて、いい雰囲気になったんですね。いい感じになりました。私はそこでずいぶんと自信を得て、こ

の企画、この枠組みは行けるという確信を持った次第です。1年目のフォーラムの成果を見てみましょう。全ての人に参加する地域づくりに、自治体、NPO、自治会と、この部分の連携をとりわけ重点的にやりました。けれども逆に言うと、教育機関、外国人住民、企業との連携は、まだ課題として残ったということです。

2年度目、去年のフォーラムです。これは、県西部地域における多文化共生の地域づくりに向けた共育（ともいく）、教育にかけて「共育」というテーマでした。私が基調講演で、多文化共生の視点としての共育ということで、教えると同時に自分も共に育つという視点を示しました。日本語を教える場面なんか考えてもそうなんですけども、日本語を教える、それと同時に自分にとってもある種の学びにつながっていくと。こういう双方向的な、総合的な学びの機会として位置付けないと、上から目線で、やってあげるといった感じになっちゃうんじゃないかと。お互いに学ぶという姿勢が、実は地域づくりにおいては大事なんじゃないかということ、ここで強調しました。事例報告では、にほんごNPO、それから元菊川市の外国人支援相談員の方にお話を頂き、去年の分科会は、同時進行で2つ行いました。こちら大きいスペースで分科会A-「外国人の子供を支えるネットワーク」。掛川国際交流センターとCSN——学生の団体です——にお話を頂きました。分科会Bでは、「夢と希望を支える進路支援」ということで、浜岡日本語講師の会と磐田市多文化交流センターのお話を頂きました。要は分科会Aっていうのは、教育面についての連携のネットワークをどう作っていくかという事。分科会Bは、その出来たネットワークの中で、進路支援をどう進めていくかという中身の話だったわけです。2年目のネットワークは、1年目を更に発展させて、教育の部分にウィングをのぼしたというところがポイントでした。先ほど見て頂いた社会統合の4つの柱の中でいうと、教育政策、受け入れ社会に対する政策、この部分が昨年度のテーマとしてあったわけです。

では、今回。今回は、3年目になります。テーマは、県西部における多文化共生に向けた基盤（職・住）づくり、ととなっております。今私が基調講演で、「協働が拓く多文化共生の新地平」というお話をしています。このあと事例報告で、まず、いわしんバモス日本語です。これは磐田市で、公民館を会場に磐田信用金庫さんの財政的なバックアップも頂いて、また運営面のバックアップも頂いて、就労に結びつくような日本語の学びをしていこうという話です。これは非常に全国的に注目を浴びているプロジェクトです。そして、遠州浜日本語カフェということで、やはり地域の方々が日本語を教えることに関わっていく。それを通じて、関わる方々にも学びがあると。そういう枠組みについてこの後お話をいただくことになると思います。分科会AとB。今回は、電池でいうと直列型です。AとBを同時進行でなく、AをやってからBをやるという方向で進めていきます。まずAについては職「合わす、活かす」という非常に重要なキーワードが2つありました。いろんな人たちを、出会ってもらって、その中で外国人の良さを生かしていきたいと。浜松市国際交流協会のプロジェクト、そしてブラジルふれあい会のプロジェクトは、今日ここで紹介されます。分科会B-住、これは「同じ地域住民、一緒に楽しくまちづくり」といことで、まずは菊川市の平川地区。ここは非常に県内でも外国人の比率が高いところです。そして、磐田市自治会連合会の豊田支部の事例。これがお話しいただけます。最後また皆さんでディスカッションしましょう。この第3回は、先ほどから見て頂いている4つの柱の内というとうどうなるかという、この部分、労働政策や社会保障政策も新たなテーマとして加わりました。当然、教育とか受け入れ社会の政策もあるんですけども、新たなテーマという事で、労働政策、社会保障政策への目配りが、今回加わっているわけです。昨年

のウィングは教育まで行きましたが、今回は、この企業、外国人住民、ここにも焦点を当てて、やっとな丸が閉じるということです。この青で囲った企業、外国人住民が加わることで、丸が閉じる。これが今回のこのフォーラムの重要なポイントだということになります。

日本の多文化共生では、企業の参加というのをしばしば求められますし、これは重要なトピックになっています。また企業の側も、社会貢献というような観点、あるいは、企業内の生産性の向上というような観点からも、外国人の労働者に対する政策を考えているところが多いです。2008年に静岡市でシンポジウムが行われました。これは、外務省と国際移住機関（IOM）と、静岡県が主催したシンポジウムで、私はその時の第2セッションのコーディネーターを務めました。そこで、ヨーロッパから来たパネリストの方に、フロアにいたんですけども、いま日本の取り組み、とりわけ企業の取り組みってというのが静岡県は特色があるんですけどもどう思いますか？と聞いたら、「これはヨーロッパでは無いことだ。企業が移民の政策あるいは、移民の社会統合にある種の役割を果たすのは、極めて日本の特色だ。これは素晴らしい」という言葉を述べていたのを、私は覚えています。

3Fという言葉があります。Food、Fashion、Festival。異国の料理を食べて、異国の服を着て、異文化交流フェスティバルをやるようなことです。表面的に楽しい。けどもそれが終わったら、「外国人？知らないよ」、まして、自分の家の隣にアパートが建って外国人が入ると、「ちょっと待て」というような、そういうある種の欺瞞というか、本気で関わろうとしない在り方を揶揄する言い方で、3F-Food、Fashion、Festivalと言います。あるいは「さび抜き」多文化共生と。これは実は、今回のフォーラムの準備会の中で、あるメンバーの方がおっしゃっていた言葉です。私、事務局長戸塚さんから聞いて、なるほどと思いました。企業とか就労とか、いわばシビアな側面を抜かした表面的な多文化共生、あるいはもっとえげつない言い方すると「多文化共生ごっこ」。これを「さび抜き」と言うのであれば、今私たちは、生活の局面、根っこが揺らいだ2008年、9年を経験して、やっぱりしっかりわさびを入れて、辛いけど、けど素材の本当の味を引き立てる、そういう「さびの入った」多文化共生に向かわなきゃいけないと思っています。企業も巻き込んで、当然企業の方々にもメリットがある形で入ってきていただいて、就労の問題にも正面から取り組む、そういう多文化共生を考えたいという事で、たっぷりワサビの色をつけてまいりました。これに今日、取り組みたいと思っています。

5. 定住型外国人の実態

それでは、データの話を中心としていきましょう。これからご覧いただくデータは、こういう公の場でご覧いただくのは初めてです。蔵出し生です。まずですね、静岡県の外国人登録者上位8位をご覧ください。全部でMAX93000で、対前年比90%ということですから、去年が10万近く居たんですよ。それが、93000と、うんと減っている。その中の内訳を見ると、ブラジルがそれでも約半分くらい42000居て、中国が13000、フィリピンが12000となっています。ご覧いただくとわかるとおり、対前年比で減っているのは、やはりブラジルが大きく減っていることによるというのが分かります。これは、静岡県多文化共生室のデータを加工してみました。

ブラジルが県内外国人の半分近く居るのでブラジルを取り上げるのはおわかりでしょうが、なぜ

中国じゃなくてフィリピンなのという質問が次に出てくるでしょう。中国も、当然日本人と結婚している方、永住ビザの方もいらっしゃいますけども、今日ここで時間の都合もあってブラジルとフィリピンだけを取り上げる理由は、やっぱりフィリピンの方々は、永住型、あるいは定住型で生活していくことが非常に多いからです。中国の場合には、研修生・技能実習生や就学生・留学生もいるので、ちょっと定住型外国人の生活の形態と違う形があるということで、この後ブラジルとフィリピンに焦点を当てます。昨年の夏に行った、多文化共生実態調査の外国人調査から、ブラジルとフィリピンを抽出します。また、ブラジルについては実は、2007年にも外国人労働実態調査で調べています。これはいずれも県内のブラジル人を無作為抽出したということで、統計的な手法としては、これ以上学術的に正しいやり方はないという方法になります。おそらく、経済危機のビフォアとアフター、2007と2009の両方をきちとした方法で調べている県は、静岡県だけです。そういう意味では、全国的に見ても貴重なデータになります。ちょっと勿体ぶっていますけど。じゃあ見ていきましょう。

回答者は、ブラジル人はほぼ男女同じで、フィリピン人は女性が多いです。在留資格をみると、ブラジルは永住者65%、フィリピンは41.1%です。これを、全国と回答者と比べてみると、ここが目立ちます。つまり、ブラジルは全国では35.3%が永住なのに、今回の調査の回答者は65.5%近いということです。したがって、永住者のバイアス(偏り)がかかっているというふうに言えるかもしれません。フィリピンは全国比率とほぼ似ています。在留資格をご覧ください。ブラジルの2007と2009を比べると、永住ビザを持っている人が、うんと増えました。逆に定住者はうんと減っています。いずれも働くことに制限はありませんが、永住ビザを持った人が増えているという事、ここがとても重要なポイントだと思います。

次に、ブラジルとフィリピンの現在の仕事をご覧ください。目立つのはやっぱり失業ですね。ブラジルについて、2007年と2009年を比べました。これはとても興味深い、そして深刻なデータです。失業は2007では4.1%が、2009では25.6%。どうですかこの数字。それは、間接雇用の65%が35%に減ったことが大きく響いている。逆にもうひとつ大事なものは、直接雇用が11%から17%、パートが6.1%から11.8%、倍増ですね。つまり、直接雇用でなんとか仕事が安定した人は、残ったというふうにも考えることも出来るかもしれません。居住形態を見てみると、フィリピンの場合、日本人と結婚している人が多いので持ち家というのは多くなります。あるいは、自己契約の民間アパート。多くの場合は、日本人である配偶者の名義で契約しているでしょう。これもブラジル人の2007、2009を比較して見てみます。会社の社宅は半分に減っています。公営住宅が、16%から23%。持ち家が、9%から18%。増えてますね。やはり安定した住処を確保していた人は、残った。もちろん家を持っていてもローンが払えなくて帰った人はいます。ローンを踏み倒して帰った人もいるんですが、やっぱり安定した生活でのが大事だったということが分かります。

「日本に永住しますか？」というところ、ブラジルが23.5%、フィリピンが45%です。非常に高い。これも、2007、2009を比べてみると、非常におもしろいことが分かります。ブラジル人について、日本に永住するとの回答は2007年が13%、2009年が24%。倍増ですね。逆に、短い期間で帰るといふ人は減っています。一方、いつかは帰る、でも出来るだけ長く居たいというのが40%台。わからないが10%台。この2つを足して50%台が、かつても今も、

何とも揺れる気持ちのまま日本に居る。けれども、日本に永住するってことを決めた人たちは、確実に増えているということがここから分かります。帰国の決意の条件を複数回答で聞いてみると、やはり日本で再就職できない、住むところがないというのが多いです。選択肢に母国で家を購入してありますけども、これもいわば住むところ関係というふうに言えるかもしれません。

次に1ヶ月の個人収入についてみてみます。これはちょっと小さな数字なので、計算の根拠を示したというだけで、詳しくはお話ししません。「1年前と今と比べて、1ヶ月の月収どうなりましたか？」って聞いてみると、月収16万から26万までの2つの層では、17%から20%、21%から25%とあまり変わらないんですが、それより低い層と多い層で大きな変化があります。まとめるとこうなります。収入がないから（高卒初任給程度の）16万というのが26.8%、1年前から現在45.9%、ほぼ倍増している。一方、（中小企業の平均月収程度の）26万を超えるような月収の人は、36%から14%、半分以下に減っている。つまり、かつては分布として26万以上は多かったわけですが、その層はうんと減って、16万に満たないという人たちが半分近く。しかもこれは個人の月収で、場合によってはお父さんお母さんどちらかしか働いてないとすると、一家は16万で暮らすということがあり得るわけです。どれだけそれがしんどいか、お分かり頂けると幸いです。この部分についてまとめてみます。静岡県内において、数も多く尚且つ、定住型の在留資格で居る人たちには、やはりその意向、あるいは生活の実態等を見ても、定住傾向が見られました。ブラジル人についてみると、失業者が増えていますけれども、一方、直接雇用の比率も、回答者についてみればアップしている。おそらくそういう人たちと重なっていくと思うんですが、公営住宅、持家の比率もアップしている。永住の決意をした人が増えたけれども、一方迷っている人も5割台いる。職と住の安定を求める声が強い。しかしながら、収入の減少は目立ちます。こういう状況です。以上から導き出される重要なポイントは、やはり職と住の安定が不可欠だということです。当たり前ですけども、数字で見ると改めてそれが浮かび上がります。

6. むすび ～職と住の確保が多文化共生の大前提～

では、最後にむすびです。この図を見てお話をしていきたいです。多文化共生の基盤は何ですか。やはり職-働くという事、住-暮らすという事、これです。そのために私たちは今日集まりました。私たちは、協働という考え方、これを推し進めることで、外国人の生活の安定をはかりたい。それは単に外国人のためではなく、地域社会が安定することです。地域社会において、それを構成する人々の暮らし、人々の関係が安定することにつながり、それが地域の豊かさ、活力というものにつながっていくはずであると、そう思っています。時間となりました。御清聴ありがとうございました。